

【資料】

アジア NICS 短見

——転機に立つアジア新興工業国を訪ねて——

笹本 武治

まえがき

昨81年8月末から10月初めにかけて、アジアの4 NICS, New Industrializing Countries 新興工業国：韓国，台湾，ホンコンおよびシンガポールの現地調査に出かけた。台湾は10年め，ホンコンとシンガポールはそれぞれ6年ぶり，韓国は戦後初めての訪問であった。

現地調査の目的を簡単にいうと，アジア NICS の経済は構造的な変化ともいふべき大きな転換期に直面しているとみられるので，それを確認することが第1，第2に経済開発の基本戦略とその実態を調べること，第3にその一環として，貿易と対外市場戦略について調査することであった。より端的にいえば，これはアジア NICS 経済の構造的特質を現時点で検討することを意味する。

調査の対象は，各国（この報告では叙述上の煩を避けるため，台湾とホンコンも敢えて「国」と表現する）とも，経済開発・対外貿易関係官庁，大学その他の調査研究機関，経済団体，金融機関，貿易商社などの代表者・専門家，Opinion leader を対象にした。このうち経済団体ではとくに財界首脳との接触を重視した。このほか台湾と韓国では，若干の工場と農村を訪れた。調査方法は，予め用意した questionnaire にもとづいて聞取りを行ない，併せて意見交換，討論と資料収集と観察を行なった。面接したのは，精粗異にするが213名（うち現地勤務の日本人37名）に達した。

現地調査には周到な事前準備が要求される。いわば作戦計画の作成である。問題意識をハッキリさせ、調査の目的と対象を確定するのはもちろん、調査方法を精密化し、調査対象への接近の方法を吟味し、調査対象ごとに質問事項を作成する。限られた時間で調査効率を高めるには綿密なスケジュールが予め作成されなければならない。いざ調査となると交通手段の調達が問題である。たとえば市内交通の場合、台湾とホンコンではもっぱらタクシー、シンガポールではハイヤー、韓国ではタクシーと地下鉄といったように、現地の状況に応じた手段を講じなければならない。名刺にしても城西大学教授では残念乍ら通用しない。Foremerly Executive Director, Institute of Developing Economies と併記する、といった具合である。またこんどの調査項目に「中国との貿易」を予定したのだが、これを台湾と韓国でストレートに質問することはタブーである。いきおい質問を *moderify* する、といった配慮も必要である。もう一つ重要なのは言葉である。もちろんその国の国語か日常用語を使用するのが礼儀にもかなっているし、便利でもある。とするとシンガポールでは英語でいいとして、台湾では中国語 (mandarin) と台湾語、韓国では韓国語、ホンコンでは広東語が必要になる。「共通語」としての英語のほかに、こうした国語ないし日常用語に通じていなければならない。ところが私がアジア地域で何とか使用できるのは英語と中国語しかない。これでは街で庶民を相手に経済の生々しい動きや生活実感などを聞くことはできない。台湾や韓国ではタクシーにも乗れない。ことに韓国では、ハングル (韓国文字) が読め韓国語が話せないと、ソウルの有力な交通手段である地下鉄の利用はおろか、街で食事することもできない。ことほど左様に、現地調査は「現地語」抜きではやれないのである。通訳つきでは本当の調査など覚束ない。

以下はこの現地調査のごく大まかな、いわば足で書いた報告である。したがってここでは理論的に筋道だった叙述や分析は意図していない。もっぱら足で調べた事実の概要を若干整理して述べるに止める。また各国個有の問題は、重要ではあるが、ここでは省略する。

アジア NICS 経済の特質

NICS というのは、世界の工業生産と工業製品の輸出に占める割合が、1960—70年代にかけて急速に高まった国のことである。通常上記4カ国のほか、ブラジル、メキシコ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビアを合わせて10カ国を指す。世界の工業生産に占めるアジア4NICSの割合は、69年の0.35%から76年には1.35%へ、世界の工業製品の輸出総額に占める割合は、1.35%から4.10%へと増大している。そしていずれも高い経済成長を続けている。そのなかで、輸出の伸びが経済成長をリードする役割を果たして、いわゆる輸出主導型の経済構造になっていることが共通の特徴である。またNICSは、世界の開発途上諸国のなかで、「先発途上国」とも呼ばれている。

まずアジアNICS経済の特徴を概観しよう。もとよりアジアNICSは、それぞれ個々の経済構造上の特徴をもち、それぞれ個性的な開発戦略をもっている。しかし総じていえば、4NICS経済の特徴は、その個別的な特異性よりもむしろ類似している点できわだっている。たとえば、まず第1に、天然資源の賦存が著しく乏しい点である。そのため石油その他のエネルギー資源をはじめ、工業原料、さらには食糧その他の農産物の多くを輸入に依存しなければならない。第2は経済成長率が高く、しかもそれが比較的安定的に続いていることである。ただこの点では最近各国間にかなりの相違がみられる。たとえば韓国はこの点で最近最も不安定的であるが、総じていえば、これまで安定的な成長を遂げてきたといえる。第3は国内市場が絶対的にも相対的に狭い点である。国内市場の広狭性は、本来的には産業の発展水準、国民の所得水準に規定されるが、その人口規模に影響されるところも小さくない。アジアNICSの人口は、韓国が3,700万人、台湾1,700万人、ホンコン510万人、シンガポール240万人で、韓国を除いて人口規模は大きくない。しかも韓国は国民1人当り国民総生産額は4カ国中最低。最高のシンガポールは人口規模が極めて小さい。したがって国内市場は総じて狭い。

第4に国民経済の貿易、とくに輸出依存度が著しく高い。これは国内市場が

狭いことと密接な関係がある。したがって輸出が伸びるかどうかによって、国民経済の繁栄と停滞が規定されざるを得ない。いきおいアジア NICS は、その経済開発戦略において、輸出の増大を重視しなければならない。第5は当然のことながら工業の発展が著しいことである。この工業発展で注目されるのは、それが輸入代替から輸出代替へ向けて発展していることである。そして工業は、労働集約的な軽工業、雑貨工業を中心に発展していることである。しかもその産品が低賃金労働を基礎に、輸出において Comparative advantage をもち、輸出増大の有力な武器になっている。またこの工業化は多国籍企業その他の外国の資本と技術を導入して行なわれているのである。もう一つの特徴は、工業開発が民間主導型の一面をもつと同時に、国家権力による財政的、制度的条件の整備に支えられて展開していることである。この点でホンコンが他の3カ国に比べて公権力(総督府)の介入が弱いことは事実であるが、それは程度の差に過ぎない。要するに、アジア NICS 経済は、以上のような、ほぼ共通した特徴をもっているのである。

経済基調の変化

賃金・物価の上昇 最近アジア NICS の経済基調の変化がめだっている。この基調変化は、1973年の第一次石油危機後の2-3年間とくに顕著であった。その後経済基調はほぼ正常化し、石油危機以前の状態に復したかにみえた。ところが1980年の第二次石油危機以降、再び大きな基調変化がみられる。その徴候としてまず第1に賃金と物価の上昇がある。それがとくに顕著なのは韓国、次いで台湾、ホンコンで、シンガポールでの上昇率は相対的に低い。ただシンガポールでは、賃金引上げが政策的に強制されているので、その影響が物価にも反映する傾向が最近強まりつつある。また韓国では不況の浸透によって、物価と賃金の上げ足の鈍化傾向がみられる。いずれにせよ、この賃金・物価水準の上昇は注目に値する。というのは、アジア NICS はさきにみたように、これまで安定的な物価と低い賃金水準を特徴とし、それが労働集約的工業製品の輸出増大と高い安定的な経済成長を実現する基礎になっていたからで

ある。したがって物価と賃金の上昇が、アジア NICS 工業の輸出競争力を低下させる要因になることは疑いない。

不況の浸透 第2は不況の浸透である。これは企業在庫の増大、民間投資と雇用の停滞、企業金融難などの現象で現れている。ことに中小企業の苦況が甚だしく、倒産の危機に瀕しているものが多い、とされている。投資の停滞について各国の経済界のリーダーたちは、これを投資意欲の減退ではなく、景気の先行きが不透明なため、一時的な模様ながめによるものとみている。しかしこれは楽観にすぎると思われる。

輸出伸び率の鈍化 第3は輸出伸び率の鈍化である。アジア NICS の輸出伸び率はこれまで著しく高く、経済の高度成長に主導的役割を果たしてきた。ところが第二次オイル・ショック以降、その伸び率には停滞傾向がみえてきた。その原因の一つは、アジア NICS 工業製品の市場であったアメリカその他先進工業国で、不況のため購買力が低下したこと、そのため輸入規制を強化したこと、および NICS における賃金、物価の上昇によって輸出競争力が低下したことなどである。この輸出競争力の低下は、準 NICS および工業後発国の追いあげとあいまって NICS の苦況を増幅している。

経済成長率の鈍化 第4に以上の基調変化からもたらされる当然の帰結として、経済成長率の停滞がある。これは韓国が最も甚だしいが、他の3カ国でも程度の差こそあれ状況は基本的には同様である。韓国の停滞が著しいのは政治情勢が不安定であったことにもよるが、同時に経済開発戦略の齟齬によるものである。それは端的に言って、経済開発における戦略部門の設定の非現実性と、それに対する過剰投資の反動、したがって戦略部門における過剰生産によるものである。

スタグフレーション 第5に stagflation がある。周知のとおり、現在世界の先進諸国はおしなべて stagflation に悩んでいる。開発途上地域でもこの現象は多かれ少なかれ現れている。アジア NICS もその例外ではない。アジアの場合、stagnation (停滞) の原因は、以上述べてきた基調変化の集約的表現である。他方 inflation 現象の中心をなす物価の上昇は、石油危機が引きがね

になってもたらされたが、その根底には、4カ国に NICS の栄光をもたらした要因そのものがある。すなわち、工業開発の促進と、巨大な投資を伴う電力その他の工業インフラの開発投資によって引き起こされた有効需要の増大がインフレ要因となったのである。ここで賃金が上昇するのも当然である。こうして money supply が増大し、物価と賃金が大きく上昇するに至ったのである。いわば開発インフレの勃発である。物価上昇にはもう一つ石油危機の影響がある。アジア NICS は原油のすべてを輸入に依存している。したがって、原油の国際価格が4倍にも騰貴した第一次石油危機のインフレ圧力は甚大であった。しかも NICS への途を急進するアジア NICS は資本財、工業半製品その他の工業製品の大半を先進工業国からの輸入に依存している。石油危機に伴ない、これら製品の輸入価格も暴騰し、NICS の国内物価水準を押し上げる役割を果たした。これとの関連で無視できないのは、この第一次石油危機の影響が、第二次オイル・ショックのそれと一部相乗するかたちで、最近のインフレ要因になっていることである。すなわち、アジア NICS では多かれ少なかれ、第一次石油危機当時に、その影響を緩和するため、打撃の一部を転化する措置が講じられた。そのさい普遍的に採られた手段は、財政措置を講じてこれを調整することであった。比喩的にいえば、オイル・ショックのウミを出し切らずに、その一部を体内に残すことによって当面を糊塗したのである。石油およびその製品価格を原油の輸入価格にそのままスライドすることを避け、ガス、電力その他の公共料金を抑制するなどして、そのインフレ要因を調整したのである。こうした手ごころが開発途上地域において永続することはとうていできない。アジア NICS、とくに台湾と韓国では、第二次石油危機に対処するなかで、第一次ショックの後遺症にメスを入れざるを得なかったのである。最近のアジア NICS におけるスタグフレーションと、80年代に入って露呈した経済基調の変化は、こうして招来されたのである。

経済基調の変化を、経済の構造的変化とみるか、あるいは一時的な景気のあやとみるかについては見解の分かれるところであった。私はその依って来たる要因からみて、これを構造的変動だと主張するのに対し、現地での多くの見解

は、これを後者だとした。経済の認識の世界にまでナショナリズムがはいり込んでいる感を免れなかった。

工業開発戦略をめぐって

工業開発戦略の異同 アジア NICS の工業生産構造の特徴は、基本的には労働集約的な軽工業、雑工業がその中心になっていることである。その有力な成立基盤は cheap labour であった。こうした構造に支えられて、軽工品、雑貨の先進国向け輸出が増大し、経済成長を支えてきたことはすでに述べた。しかしこのようにアジア NICS の工業生産構造が同様であるといっても、各国間にかなりの差異があることも事実である。たとえば台湾と韓国では、近来重化学工業の開発がかなり進んでいるのに対し、シンガポールはこの点でまだ遅れている。ホンコンに至っては、重化学工業化水準は最も低い。このことは、もとよりその工業化戦略の違いによる。ホンコンとシンガポールは、ともに「自由港的都市国家」で、中継貿易の盛んな商業国家である。しかもその人口規模は小さく、国内市場の拡大には一定の限界がある。したがって工業開発では輸出品生産への特化が重視される。こうした開発戦略から、巨大な資本を必要とし、その懐妊期間が長く、輸出商品生産までに長期間を要する重化学工業開発は後まわしになる。

台湾と韓国もまた、すでに触れたように、低賃金に基礎をおく軽工業・雑貨工業が輸出産業として工業開発戦略の中心に据えられてきた。こうした工業化戦略は、これまでのところ大きな成果をあげてきている。しかしその長期的な工業開発戦略では、ホンコンやシンガポールとは異なった社会経済的必要性を与えられている。すなわち台湾と韓国は、より多く、「近代工業国家」として、高度の工業生産力をもつことを要請されるからである。この要請には、一定の軍事力の基礎となるべき近代的な重化学工業の建設が含まれている。そのためには、当面、一方では従来 of 輸出産業＝軽工業の近代化・生産性の高度化を促進しながら、他方では近代的な重化学工業を建設するという、いわば「二足のわらじ」で工業化を促進しなければならない。この重化学工業化には、より巨

大な資本とより近代的な技術とより整備された工業インフラの建設を要する。しかも重化学工業開発は、当面輸入代替として行なわれざるを得ない。それが輸出産業として貿易拡大に寄与するまでには長い期間を要する。したがってこの戦略は、輸出産業のいっそうの発展のために留保すべき資源配分と競合する。こうした矛盾をどう調整するかが大きな課題である。

以上のような工業開発戦略の差異にも拘らず、アジア NICS にとって、工業における生産構造の高度化、近代化が共通の戦略目標になっていることは事実である。この戦略目標は2つの内容をもつ。ひとつは基本的には従来の輸出産業の領域における生産の高度化多様化と生産性の高度化であり、もうひとつは軽工業から重化学工業化へとといった高度化である。前者はアジア NICS にとって共通の戦略目標であるが、とくにホンコンとシンガポールにおいて重視される。後者は台湾と韓国にとっての新たな戦略目標である。

台湾と韓国の工業化戦略 台湾と韓国ではすでに鉄鋼、機械、造船、化学肥料その他の重化学工業部門が開発され、一定の生産水準に達している。しかしその実態は、前記のような社会経済的に要請されている生産力水準からみると微々たる存在にすぎない。そこで重化学工業の開発がその工業化戦略の中心に据えられているのである。いま具体的に設定されている重化学工業開発の戦略部門は、台湾では機械工業と自動車産業である。新竹科学技術団地の開設は、その総合的なパイロットの役割を期待されている。また20万台規模の乗用自動車工場の建設計画(それへの参画をニッサン、トヨタに求めている)もその一環である。これらを軸にして、資本・技術集約的工業の開発を促進しようというのがその戦略である。

これに対して韓国では、鉄鋼、機械、自動車などの重工業開発が、産業構造高度化の戦略の中心になっている。浦江製鉄の拡大、昌源機械工業団地の開設などはその象徴である。これらの戦略部門は、すぐれて資本集約的・技術集約部門に属する。

こうした産業構造の高度化=重化学工業開発路線が、今後相当期間にわたって、輸入代替過程として推進されることは必至である。そしてこの過程が、国

際関係機関および先進工業諸国からの援助と協力を期待していることはいうまでもない。

他方、台湾と韓国が取り組んでいる産業構造の高度化路線は、既存の輸出産業における生産力の拡大である。これは生産の多様化、生産の組織化、生産・質的管理の高度化および生産性の向上による輸出競争力の強化をめざす開発戦略である。ここで戦略部門としてとくに重視されているのは広範にわたる電子・電機工業の発展である。ここでもそれに要する資本と近代技術が、もっぱら先進国からの調達に依存せざるを得ないことは明らかである。

ホンコンとシンガポールの工業化戦略 さきにみたように、ホンコンとシンガポールの工業開発戦略では、輸出産業部門における近代化・生産力の拡大が重視されている。といて、重化学工業の開発が全く等閑視されているわけではない。たとえばホンコンでは、新界、New Territory に2つの工業団地を設け、そこで重機械、自動車部品、工具、電機・電子設備などの重工業建設が進められている。またシンガポールでは、ジュロン工業区を中心に、機械、金属、船舶修理、オイルリグ、電機、電子、石油化学などの重化学工業部門がすでに存在し、これら部門の拡充が進められている。この限りでは、ホンコンとシンガポールは、ともに台湾や韓国同様に、いわば外延的なかたちでの産業構造の高度化戦略がとられているといえよう。しかしより基本的な工業開発路線は、既存の輸出産業におけるいわば内延的な構造高度化である。そしてその新たな戦略部門として、知識・情報産業、頭脳産業とその関連産業、すなわち通信機、電子、コンピューター部品その他の開発・多様化と生産力の拡大が重視されている。これに既存の輸出産業（ホンコンでは電子、繊維、雑貨、シンガポールでは電子など）の近代化を中心とする内延的な工業生産構造の高度化が、工業開発戦略の中軸になっている。

生産性向上をめざして 要するにアジア NICS では、従来の輸出産業の高度化とその多様化を中心とした産業構造の内延的の高度化が共通の戦略になっている。他方では台湾や韓国にみられるように、軽工業から重化学工業化へといった外延的な産業構造の高度化が工業開発戦略として重視されている。これは

いずれも工業生産構造の高度化・近代化といった質的改変である。

この過程で重視されているのは、生産性の向上である。その一環として、生産管理、品質管理の高度化が重視されている。また部品生産体制の確立と自製率・付加価値率を高めることが、工業化戦略のなかで重視されている。これは生産性の高度化戦略にほかならない。そしてこの生産性の高度化戦略は、いまやアジア NICS を通じて、広範な「国民運動」として展開している観がある。戦後日本に生産性運動がアメリカから導入されたのは1950年代末であった。これを媒介にして、アジア開発途上地域にこの運動が伝ったのが60年代初めである。しかしアジア開発途上地域でこの運動はあまり浸透と展開をみななかった。ところが、その後20余年を経て、この運動はようやく定着し、展開し始めていくように見うけられる。

いずれにせよ、以上のような工業開発戦略が結実すれば、アジア NICS の経済は面目を一新することになるだろう。それは脱 NICS 路線—近代工業国家へ向けて、着実な工業化路線を辿ることが想定されるからである。アジア NICS の経済開発当局は、まさにそうした願望と期待を込めて、工業開発戦略の展開に取り組んでいるのである。

貿易の構造と戦略

工業製品中心の輸出経済 アジア NICS の経済はすぐれて輸出経済的特徴をもっている。これはその輸出依存度が、シンガポール155%、ホンコン79%、台湾50%、韓国27%（いずれも79年）と極めて高いことからみて明らかである。したがって、輸出の消長が経済の動向に大きく影響する。次に輸出の商品構造をみると、商品の輸出総額に占める工業製品の割合は、台湾49%、韓国85%、ホンコン96%、シンガポール44%（いずれも79年）と高い。このうちシンガポールと台湾では、一次製品の割合がかなり高い。これは次の事情による。まずシンガポールのそれは地場産品ではなく、一次製品の再輸出が多いこと、台湾の場合には、農産加工品が少なくないうえに、通常工業製品とされる金属が一次産品として計上されているからである。

輸出の商品構造 工業製品では、繊維製品の割合が著しく大きい。すなわち輸出総額に占める繊維製品の割合は、台湾が23%、韓国32%、ホンコン46%と高く、シンガポールだけが5%と低い。シンガポールが例外的に低いのは、一次製品の割合が高く、工業製品は44%に止まっていること、これに加えて、製造工業に占める繊維産業の地位が低いからである。なお繊維品に「機械・輸送機械」以外の「その他製品」（その大半が「軽工業品」に属する）を加えると、輸出総額に占めるこれら軽工業品の割合は、台湾が46%、韓国68%、ホンコン80%、シンガポールが20%となる。アジア NICS の輸出は、軽工業品がその大宗になっているのである。このことは、さきにみた工業の生産構造の特質に照応している。

先進国依存型の市場構造 他方輸出の市場構造をみると、およそ次表のとおりである (IBRD, World Development Report 1980)。

アジア NICS の輸出市場構造 (%) (1979)

	輸 出 総 額		うち工業製品	
	先 進 国	L D C	先 進 国	L D C
台 湾	70	30	30	57
韓 国	73	27	74	26
ホ ン コ ン	68	32	71	29
シンガポール	44	54	48	52

すなわち輸出総額でも、また工業製品の場合でも、主たる輸出市場は先進工業国である。つまりアジア NICS の輸出はすぐれて先進国市場依存型である。この先進国市場の中心は、アメリカ、EC諸国および日本である。台湾の工業製品の場合は例外的に、先進国よりも開発途上地域市場の割合が大きい。これは最近の傾向で、台湾が新市場開拓に努力していることの現れである。シンガポールの場合は、中継貿易の影響による。

アジア NICS の貿易構造のもうひとつの特徴は、ホンコンとシンガポールで中継貿易が大きいことである。すなわち輸出総額に占める再輸出（外国産品を輸入して輸出する）の割合が、ホンコン31%、シンガポール38%（いずれも1980

年)に達する。これは前記したように、両国が生産の拠点としても、また市場としても狭く、経済が貿易を中心に運営されているからである。

貿易戦略Ⅰ：市場開拓 アジアNICSは、以上のような構造で貿易が発展し、経済成長を促進してきた。ところが最近、とくに80年以降その輸出の伸び率には停滞傾向がみえはじめた。これは先進工業国を蔽っているスタグフレーション、景気の停滞によるものである。とくに最大の輸出市場であるアメリカの不況の影響が大きい。先進工業国では、アジア NICS の工業製品の輸入に割当て制を設けるなどの非関税障壁によって輸入抑制措置を講じている。前記のように先進国市場向けの輸出依存度が高いアジア NICS にとって、これは深刻な問題である。そのためアジア NICS は、特定の先進国市場への輸出依存度を低下し、市場の分散と多角化をめざして新しい市場の開拓に大膽である。それは他の先進国市場をはじめ、開発途上地域市場への接近を積極化するかたちで行なわれている。さきに指摘した、台湾の工業製品の輸出において、最近、開発途上地域市場の割合が先進国市場を抜いているのはその現れである。また台湾の場合、従来タブーとされてきた社会主義諸国との直接貿易が、80年以降、東欧5カ国との間で開始されたのもその現れである。この市場開拓、わけでも開発途上地域の市場開拓の一環として、中国市場への接近が注目されるが、これについては後に別項で述べる。

貿易戦略Ⅱ：市場競争力の強化 輸出戦略の第2は、輸出向け工業製品の生産性を高め、技術を革新して輸出競争力を強めることである。すでに言及したとおり、アジア NICS においては、経済基調の変化に伴ない、輸出競争力の基礎であった低賃金構造が崩壊してしまった。さらに開発途上地域の工業品は一般に品質が劣悪で、いわば「安かろう、悪かろう」がひとつの特徴になっていた。それでは NICS の工業製品は、後発国の追いあげによって窮地に陥らざるを得ない。したがってその輸出競争力を高めるには、工業製品の生産性を高め、生産管理と品質管理を徹底して、コストの低下と品質向上がはからなければならない。さきに言及したように、最近この地域で生産性運動が高まってきたのはその現れである。

貿易戦略Ⅲ：収支調整 貿易戦略の第3は貿易収支の調整である。アジア NICS のうち台湾は最近若干輸出超過であるが、他の諸国はいずれもかなり巨額の入超を続けている。こうした貿易収支の赤字は、短期的には先進国からの外資導入などによって調整することができる。事実これらの貿易赤字国が破産状態を免れているのはそれによってである。しかしそれは基本的には輸出の増大によってバランスされなければならない。しかもたとい一国の貿易収支がトータルで均衡が保たれている場合でも、個々の市場とでは貿易インバランスが起これ、そのため貿易摩擦を生じる場合が少なくない。台湾の対米貿易が巨額の出超を続けている反面、対日貿易では巨額の入超が長く続いているのはその例である。そのため台湾とアメリカおよび日本との間できびしい貿易摩擦が生じ、深刻な問題になっている。こうした貿易収支の調整が、貿易の持続的拡大にとって重要であることはもちろんである。

中国市場への接近をめぐる

ホンコンとシンガポールの対中貿易 ホンコンとシンガポールは早くから中国との貿易を行なってきた。しかしその貿易はさほど活発ではなかった。とくに中国向け輸出においてそうであった。もともと、ホンコンとシンガポールの対中貿易は、輸出よりも輸入が主であった。といてこの輸入も両国の輸入総額のせいぜい3%内外で決して大きくはなかった。中国にとってホンコンとシンガポールは、いわば資本主義世界との経済交流の窓口で、両国との輸出貿易を通じて外貨を獲得してきたのである。

両国の対中貿易がさほど活発でなかったのは、中国が長い間、政治的にも経済的にも不安定状態を続け、経済建設が軌道に乗らなかったことと、その対外関係でも封鎖的であったことによる。ところが中国では、いわゆる4人組追放後の新体制化のなかで、「4つの現代化」政策が展開され、事情は変ってきた。経済の開発・近代化が促進されるにつれて、アジア NICS わけてもホンコンとシンガポールの対中貿易には展開の萌しがみえてきた。中国が政治的に安定し、経済建設が軌道に乗る限り、両国の対中貿易には一定の展開が期待できる

であろう。この点で注目されるのは、華潤公司、粵海公司など中国貿易商社のホンコンへの進出と、81年9月実現をみたシンガポールと中国の間で行なわれた貿易代表部の相互設置である。

韓国の対中貿易 韓国と中国の貿易は、70年代前半まで殆んど行なわれていない。ただホンコンなど第三国を通じる間接貿易のかたちで若干行なわれていたことは事実である。が少なくとも直接貿易は行なわれていなかった。もちろんこれは、韓国と中国との間に横たわる北鮮を中にはさんでの政治的障害によるものであった。79年以降事情は一変した。この事情変更が、中国の対韓政策の転換によるものであるか、あるいはまた韓国の対中政策が柔軟化したことによるものであるかは定かではない。少なくともそれが中国の新体制化・政策転換と、韓国の新市場開拓の必要性と輸出ドライブに関連していることは疑いない。そして79年以降、韓国は中国と直接貿易を開始するに至った。79年の貿易規模は、輸出入とも4,000万ドル程度であった。それが80年には対中輸出が1億5,830万ドル、輸入が1億3,500万ドルと躍増し、81年第1・4半期では輸出5,000万ドル、輸入3,800万ドルを記録している。輸出は繊維品、TV、カセットテープ、肥料など、輸入は無煙炭、原油、漢方薬などが中心になっている。この韓中貿易について、韓国当局は強い期待を寄せている模様で、その展開について日本商社の協力も要請しているという。

ところがその後、韓国の対中貿易は忽然、韓国の貿易統計から姿を消してしまった。これは韓中貿易について北鮮が中国を牽制したためだとされている。それが直接貿易が消滅して再び三角貿易に転換したことを示しているか、あるいは単なる公式統計の操作によるものであるかは確認できない。だが後者だとみるのが適切ではないかと思われる。

客観的にみて、韓国と中国との間には経済的補完性がある。このことは以上の貿易内容からみて明らかである。したがって、今後経済の論理が政治の論理を越えて、貿易の展開といったかたちで貫徹する可能性があるように思われる。

台湾の対中貿易環境 台湾の対中貿易関係はさらに複雑である。それは台湾

の地位をめぐる両者の関係が複雑だからである。両者が「中国はひとつ」だと主張する点では一致している。しかしその中味は全く異なる。中国が台湾を中華人民共和国の一省として位置づけているのに対して、台湾当局は中国統一のイデオロギーと主体は共産主義、中国共産党ではなく、三民主義による国民党の手での統一を主張する。こうして両者は長く対立関係を続け、貿易もほとんど行なわれなかった。ただこの間、極めて隠微なかたちでの密貿易が行なわれていたことは公然の秘密であった。その内容は中国からの輸入では漢方薬原料および魚類、中国向け輸出では繊維品および電子関係品だとされている。その規模が小さかったことは、取引形態からみて当然であろう。

ところが台中関係が従来の対立一点張りからやや緩和されたかたちでの対峙へと変化を遂げるなかで、貿易関係は大きく展開するに至った。台中関係の変化は、主として中国の台湾に対する姿勢の転換を契機にもたらされた。中国の台湾に対する姿勢の転換は78年頃からみえはじめ、その後しだいに積極化して行く。こうした転機を画すのは79年1月の「台湾同胞に告げる書」による平和統一の呼びかけであった。さらに81年9月には、さらに画期的な「台湾の祖国復帰・平和統一」呼びかけがなされた。中国はこれによって統一の条件をかなり具体的に提示した。それは中国にとっては恐らく譲歩できるギリギリの線であって、かつ台湾当局（国民党政府）および各界の指導層にも受け入れられると判断したのであろう柔軟なものであった。

中国は台湾からの輸入については、その原産地表示が ROC, Republic of China でない限りこれを認めてきた。その後79年末になって、台湾産品の輸入に対し関税を撤廃した。こうした状況のなかで、台中貿易、とくに台湾の対中輸出は79年以降急速な展開をみるに至った。

台湾当局の対中貿易姿勢 台中貿易が増大したといってもそれは正常なかたちで行なわれているわけではない。ヤミ貿易は別として、すべて第3国を通じる間接（三角）貿易として行なわれているのである。これは以上のような中国の統一呼びかけに対し、台湾当局がこれを悪質な謀略だとして拒否し続け、中国との経済交流も拒否しているからである。こうした台湾の対中姿勢は、基本

的には台中接近・統一への機運醸成が、台湾国民党政府のヘゲモニーの基礎を弱体化し、やがてはそれが「アリの一穴」ならぬ「百穴」にも類する事態を招くことを恐れるからであろう。他方、台湾国府がこうした頑強ともみられる対中姿勢を維持することができる基礎は、その著しい経済発展である。これに反し中国経済は大きな困難を抱え、開発はあまり進展していない。そのため台中間の経済格差は大きい。人口1人当りのGNPで7:1といった状況である。だから台湾当局には、中国の統一呼びかけに対して、「顔を洗って出直して来い」といった姿勢さえみられる。いずれにせよ、台湾当局にとっていまの中国は、平和統一の相手ではなく、むしろ破壊すべき相手だとされている。そして中国との経済交流は、相手の経済安定と発展に手を貸すばかりでなく、自らの足もとを危くする恐れさえあると考えるのである。だから台湾当局にとって中国との貿易は、直接貿易はもちろん、間接貿易といえども非合法貿易なのである。

台中三角貿易の展開 にも拘らず、台中貿易は第3国市場を通じて、79年以降急速に増大している。とくに台湾産品の輸出においてその増勢がめだっている。この三角貿易の主たるルートはホンコンである。このホンコン・ルートを通じる台中貿易は、ホンコンの公式統計によってその実情を把握できる。なおごく最近では、このルート以外に日本とシンガポール・ルートが新たに開拓され

ホンコン経由の台中貿易

(金額単位：1,000HKドル)

	台湾産品の対中輸出		中国産品の台湾向け輸出	
	金額	対前年伸び率 (%)	金額	対前年伸び率 (%)
1976	13	—	192,100	—
1977	154	1,805	142,800	△ 26
1978	240	56	218,900	53
1979	106,500	443	279,200	28
1980	1,205,400	1,032	390,500	40
1981 1～6月	1,220,000	350	214,000	7

(注) 1981.1～6月の伸び率は対前年同期。

たといわれる。これは事実のようであるが、実態は明らかでない。この新ルートの開拓は、台湾当局がホンコン経由の台中貿易をチェックし始めたために「抜け途」として採られたものとされている。

かくて台中貿易は、間接貿易といった奇型的なカタチで、最近上記の表のように急速な展開を遂げている（ホンコン政庁、貿易統計による）。

台中貿易にみる補完関係 台湾の対中輸出のほとんどは工業製品である。なかでも合成繊維、人造繊維その他の繊維関係品が圧倒的に多い。次いでTV受像機、電子部品などの電子関係品、合板、金属および同製品が中心をなしている。これには最終消費財も含まれているが、大半は工業用半製品およびその他の資本財である。このことは、台湾の輸出総額に占める対中輸出の割合がまだ2%に満たないとはいえ、輸出市場の開拓・拡大が極めて重要な課題である台湾工業にとって、中国市場が無視できない存在であることを示している。これはまた、工業分野において台中間には密接な補完関係があり、分業が成立していることを物語っている。

他方中国産品の輸入では、「非食料原料」が全体の84~94%と圧倒的な割合を占めている。これに次いで「食料品および動物」が5~9%、両者で93%内外に達する。この「非食料原料」の大半は漢方薬の原料で、これに若干の工業原料が含まれている。台湾では「漢方薬を食べる」といわれるほどで、住民にとって食料同様の必需品だとされている。そしてその原産地はほとんど中国に限定されている。それだけに台湾当局は、それが早くからホンコンを通じて輸入されている事実を知りつつもそれに寛大に対処せざるを得なかったのである。要するに、中国産品の輸入についてみても、台中間には経済的な依存関係が強く存在していることがわかる。

経済的合理性と非合理性の綱引き 以上のように、台湾産品の中国向け輸出では、工業化がより進んだ台湾と、それがより遅れている中国との間で、工業を中心にした相互依存関係・分業関係がみられる。また中国産品の輸入では、台湾住民の生活にとって必需物資である漢方薬原料および工業原料において一定の依存関係があることがわかる。台中貿易が最近急速に伸びてきたのは、基

本的には両者間にこのような経済的な補完関係があるからである。もうひとつは、中国が台湾に対する「平和攻勢」の一環として、台湾産品の輸入について関税を撤廃するなど、台湾との経済交流に積極的な門戸開放策を講じたことによるところが大きい。台湾の対中輸出の激増は、まさにこれによるものである。

要するに、最近の台中貿易の増大は、経済的合理性に基づくものである。ところが台湾当局は、こうした経済合理性の貫徹を政治手段によって妨害しているのである。さきに示唆したように、台湾当局は中国との貿易を非合法として抑圧する姿勢をとっている。最近とくにその傾向が著しい。たとえば台湾当局は、台湾産品が最終的に中国へ輸出されることを知りながら第3国向け輸出を行なった場合、その業者に対する輸出ライセンスを取消すと通告している。また中国向け輸出の可能性をもつ大口の業者に対して直接警告するなどの措置を講じている模様である。さらに台湾に駐在する日本商社に対して、台中貿易を媒介しないよう警告したり、基隆港から神戸港向け船積みされる荷物が確実に日本に陸揚げされるか否かについて報告を依頼するなど、あの手この手で牽制しているようである。これは最近台湾産品の対中輸出が急増したことを警戒してのことである。では台湾当局はなぜ台中貿易を抑圧するのであろうか。まず第1に、これはすでに言及したところであるが、台中経済交流の拡大が、他の領域を含めて交流拡大の契機になることを恐れるからである。経済交流が拡大すれば、台湾当局の中国に対する対決姿勢の基礎が脆弱化し、やがて根底から崩壊しかねないからである。第2に対中貿易、とくに台湾の工業産品の対中輸出は、中国の国民生活と工業開発を支援する効果をもつこと；第3に台湾の工業産品の中国市場に対する依存度が高まると、工業生産そのものが中国によって左右されることを警戒するのである。

こうして台湾当局は、台中貿易を警戒し、これを妨害するのである。しかしこれを徹底できないところに台湾当局の矛盾がある。台中貿易を徹底的に抑圧することは、さきにみた経済的合理性への挑戦であるし、それによって台湾経済が蒙る打撃ははかり知れない。いきおい台湾当局の禁止策は徹底を欠き、

「みせかけ」に陥らざるを得ないのである。台中貿易が最近急速に拡大傾向を辿っているのはそのためである。このことは、経済合理性と非合理の綱引きで、前者が後者を引き倒していることにも譬えられるであろう。この事實は、台中貿易の将来を占ううえで重要な参考になるであろう。というのは、経済的な論理に忠実であればあるだけ、台中間の経済的補完性は大きく、これを妨げる論理と手段が最終的に効を奏することは困難であろうからである。

台中経済交流の意義とメリット 台中貿易が双方にもたらすメリットについてみよう。まず台湾経済にとっての意義についてみる。さきに言及したように、NICS としての台湾は、輸出主導型の経済構造を特徴とする。そして着実に拡大している工業生産力にとって、輸出市場の拡大は極めて重要な課題である。その一環で中国は、将来期待される市場としての広大さとポテンシャルからみて魅力的な市場である。また天然資源に乏しい台湾にとって、中国の石油、石炭などのエネルギー資源および綿花、鉱物その他の工業原料は、垂涎の対象である。すなわち、台湾にとって中国は、工業製品の輸出市場およびエネルギー、工業原料の供給市場として期待されるところが大きい。

他方、工業ではまだ後発国である中国にとって、台湾の工業生産力が寄与できる可能性は大きい。それは台中貿易が単に中国における工業製品の最終消費財の不足を補うばかりではない。工業開発にとって、近代技術の精華である半製品と資本財等を供給することによって、その補完的機能を果たし得る。台湾の工業化は、多国籍企業による資本と近代技術と経営の組織とノウハウの海外からの導入によって促進された。したがって、中国は台湾の工業生産力と交流をもつことによって、多国籍企業が台湾にもたらしたもろもろの成果を摂取することが可能になる。これは中国の経済開発にとって大きなメリットである。また中国は、経済特区などへの台湾資本の導入によって、工業化を促進することも考えられよう。

あ と が き

以上述べてきたことと若干重複するが、ここでいちおう整理しておこう。

転機に立つアジア NICS アジア NICS では、およそ 60 年代半ば以降、労働集約的工業を中心に工業化が急速に展開した。この工業化の過程で構造的な見地からとくに重要なのは次の点であろう。まず輸入代替から輸出代替への展開が急速に進んだこと、工業開発が外資と外国技術の導入によって促進されたこと、ここで多国籍企業が果たした役割は重要である。さらに工業化のおもな担い手はたしかに民間資本であるが、同時に工業化の条件を整備するうえで「国家」の果たした役割も大きく、いわば官民複合で工業開発が行なわれたことである。

ところでアジア NICS 経済はいま大きな転換期に直面している。それには多くの原因があるが、とくに重要なのは、これまで工業開発の中心であった労働集約的工業が発展の限界に突き当たってきたことである。2回にわたるオイル・ショックと開発インフレが、その基礎である低賃金体制を崩壊させてしまったのである。これによって従来の輸出工業の対外競争力は低下した。そのうえ工業製品の最大の市場であった先進工業国では、スタグフレーションが浸透して輸入需要が停滞し、おまけに保護貿易傾向が強まってきた。こうしてアジア NICS の重要な輸出工業品である軽工業品は、市場の限界に突き当たったのである。

このような状況のなかでアジア NICS は、二重の意味での産業構造の高度化に向けて、経済開発路線の転換を迫られるに至った。ひとつは、基本的には従来の輸出産業のわく内で生産性を高め品質を高度化し、後発国の追い上げに対する競争力を強化することである。もうひとつは、従来の労働集約型工業からより資本・技術集約的工業を開発することによって、脱 NICS 化、先進工業国への追いあげを強める路線である。いわばともに産業構造の高度化・近代化路線の追究である。この後者の過程は、「第2の輸入代替過程」として特徴づけられるであろう。そしてこれは、先進工業国への資本的・技術的依存関係が深まる過程でもある。これをそのまま、「従属」が深まる過程だと規定するには躊躇をおぼえる。だがその契機になる可能性がひそんでいることは否定できない。

次にアジア NICS は、工業生産力のためにより広大な海外市場を開拓し、多角化を進めなければならない。その一環として、中国市場が注目されるのである。この市場の開拓・拡大は、当然、市場競争をいっそう高めざるを得ない。競争相手は NICS であったり、後発国であったり、ときには先進工業国であったりする。

ひとつの感想 最後に、アジア NICS を訪れての実感として、それが所詮「貸席経済」であるとの印象を払拭できない。私はかつて60年代後半期に、台湾経済の特質をその「貸席経済」的性格にあると評したことがある。これは「華僑経済」とも一脉通じる特徴である。こんどの現地調査での直感として、アジア NICS を通じて、こうした性格が強いことが感じられる。ホンコンとシンガポールは、まさに「貸席経済」そのものだし、台湾もそうした性格を脱却してはいない。韓国はかなり異なるようにみられるが、それも程度の差に過ぎないように思われる。NICS、中進国と評価されるなかで、こうした性格はあるいは却って強まっているのかも知れない。そうだとすると、開発途上国における「国民経済」なり、「経済発展」とはいったい何であるのかが改めて問われなければならない、というのが率直な感想である。そしてホンコンを除く各国でナショナリズムの高まりが感じられるが、これは貸席経済の裏がえしのように思われるのである。(1982.1.10)